

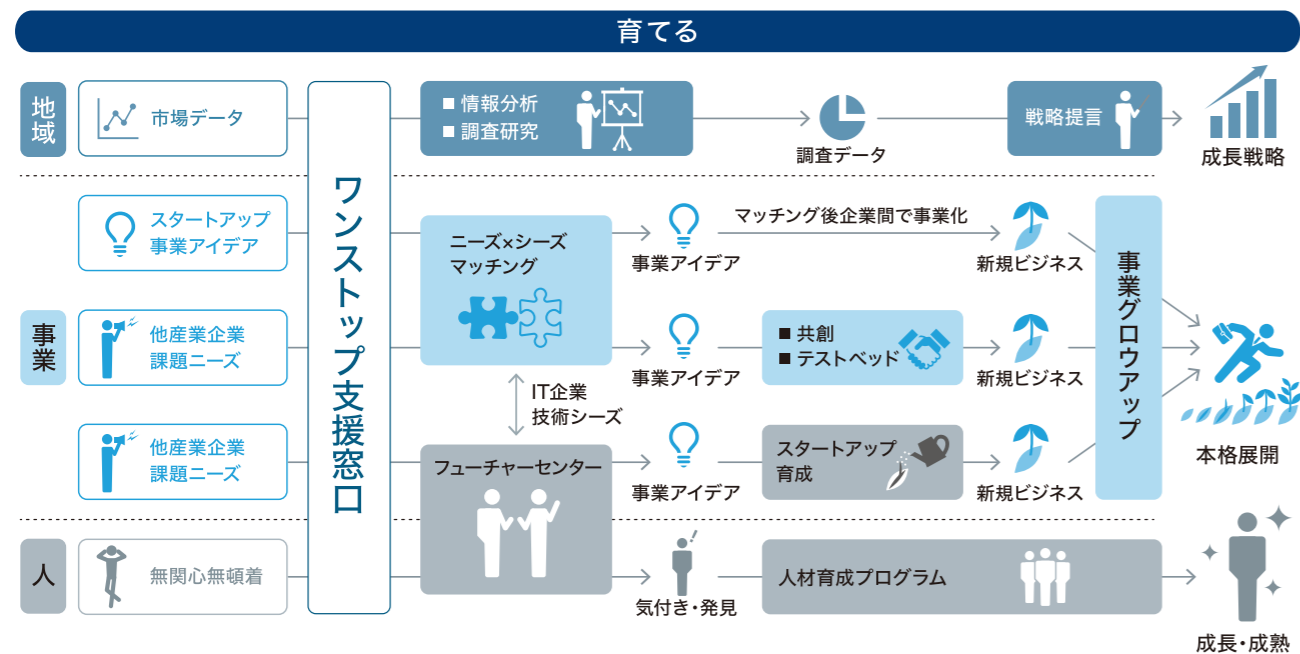


ITイノベーションを活用し、 サービス・産業を沖縄で共創する。

ITがもたらすイノベーションを、沖縄の強み・特色産業である観光業、物流業、製造業、農業、金融業など各産業分野へ応用し、産業全体の振興を図るとともに、実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの全国、全世界への展開を目指します。

ISCO イノベーション創出機能

ITイノベーションを活用したアイデアを実証実験で育成し、ビジネス化



企業概要 | Company Profile

名称 / 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
所在地 / 沖縄県那覇市銘苅2-3-6(那覇市IT創造館 4F)
設立時期 / 2018年5月
事業内容 / ITイノベーションを各産業分野へ応用し、
実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの創出。



沖縄発の
クロステック
XTech
サービス

ISCO
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
沖縄県委託事業

【令和3年度】 アジアITビジネス活性化推進事業 成果事例

沖縄からアジアへ向けたITサービス



沖縄県の取り組み

沖縄県では「ResorTech Okinawa」を施策展開基盤とした情報産業振興に取り組んでいます。



ResorTech Okinawa とは

沖縄においてデジタル社会を実現していく中で、
社会・経済のDX推進に向けた取組の総称

ResorTech
(リゾテック)とは

リゾートとテクノロジーを掛け合わせた言葉であり、リゾート地の観光産業をテクノロジーで支えるという発想からスタートし、今ではあらゆる産業の生産性や付加価値を向上させるテクノロジーという意味で使用しています。

ResorTech Okinawa
今すぐわかる / WEBサイト
IT活用事例をご紹介します!

● ResorTech EXPO in Okinawa (旧: ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市)

ResorTech EXPO in Okinawa

ResorTech Okinawaの一環として、
IT企業と他産業のビジネスマッチングや、
県内で取り組まれている実証事業等の活動報告の場となる
複合型見本市（展示、商談、セミナー）が毎年開催されています。

【ResorTech EXPO in Okinawa に関する問合せ先】
ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会事務局（一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター内）
 TEL.098-859-1831 E-mail resortech@isc-okinawa.org



【令和3年度】アジアITビジネス活性化推進事業

沖縄アジアITビジネス創出促進事業

県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開やアジアなどのIT企業との連携・協業、県内の観光産業などの他産業との連携・協業を支援します。

《対象》県内に本社又は登録された支店を有する情報通信関連企業（コンソーシアムの場合は半数以上がこの要件を満たすこと）

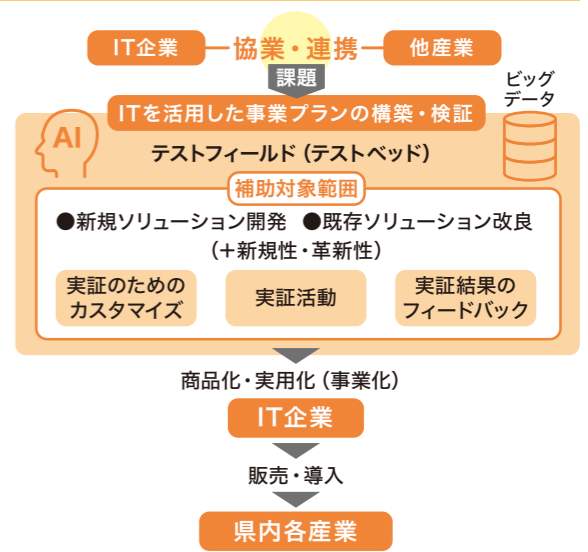
■補助内容	
補助額	上限900万円
補助率	補助対象事業費の3分の2以内
補助期間	交付決定の日～令和4年2月28日

IT活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業

県内産業の課題や市場ニーズを踏まえた新ビジネスを創出するため、情報通信関連企業と他産業が連携し、IT技術を活用した新サービスなどの開発や、その実現に向けた実証活動を支援します。

《対象》①スモールビジネス創出支援部門
 ● 県内小規模情報通信関連企業
 ②他産業連携型ビジネスモデル実証部門
 ● 県内情報通信関連企業
 (①②ともにコンソーシアムの場合は半数以上がこの要件を満たすこと)

■補助内容	
補助額	①スモールビジネス部門500万円 ②他産業連携型ビジネスモデル実証部門1,000万円
補助率	補助対象事業費の3分の2以内
補助期間	交付決定の日～令和4年2月28日

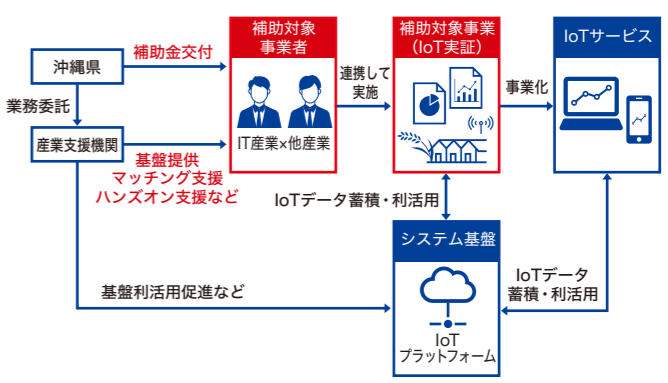


アジアITビジネス活性化推進事業(IoT利活用促進)

IoT技術を活用した産業振興、経済活動の効率化を促進するため、県内産業の団体・事業者などと、SI事業者など(通信ネットワーク、センサー機器、分析・リアクションシステムなどを提供する事業者)が連携し、IoT関連サービスやビジネスモデルの構築とその実証活動を支援します。

《対象》県内の団体・事業者など(プレイヤー)+SI事業者など

■補助内容	
補助額	上限500万円
補助率	補助対象事業費の2分の1以内
補助期間	交付決定の日～令和4年2月28日



金融関連ビジネスモデル創出促進事業

キャッシュレス決済、暗号資産、トランザクションレンディングなどの独自性・優位性の高い金融関連ビジネスモデルを創出・実証する取組を支援します。

《対象》県内に本社又は支店を有する情報通信関連企業・金融関連事業者、若しくは経済金融活性化特別地区への進出を予定している企業(県内・県外)

■補助内容	
補助額	上限800万円 2年目上限800万円※
補助率	補助対象事業費の3分の2以内
補助期間	交付決定の日～令和4年2月28日

※2年目も継続して事業を実施する場合、継続審査会にて事業成果を評価・検証し継続するか否かを決定致します。補助額は次年度予算により変動の可能性があります。



テレワーク社会へ向けた、ポケットで持ち運べる業務管理システム ERP「Clàdia」スマホ対応化 開発プロジェクト

今や誰もが持ち歩くスマホで在庫状況や販売履歴、顧客情報などをリアルタイムで見える化し、紙に押していた押印もスマホで承認できるよう電子化を実現。さらにGoogleカレンダーと連動して社内スケジュールもスマホで共有できます。多言語対応機能を活かし、外国人労働者や海外工場でも運用できる業務管理システム「ERP」のモバイル版を開発。比較的安価で、かつ「スマホ対応」による利便性向上を図り、中小企業でのテレワーク化を促進します。

1 事業概要

見積管理、販売管理、購買管理、外注管理、在庫管理、顧客・品目マスターなどのマスターデータ、回収状況、支払状況などの閲覧・操作をiPhoneやAndroid携帯のタテ型画面サイズに合わせ、スマホできるように開発。社員のスケジュール管理もスマホで可能にしました。多言語・多通貨対応と複数拠点の一元管理機能を活かし、例えば国内にいながら中国やベトナム工場の業務もスマホで管理できるようになります。完全クラウド対応と比較的安価に導入できる強みで、競合他社製ERPと差別化を図り、デジタル化を進めたい中小企業を支援するITツールを目指しました。

2 事業の有効性

経営者がどこにいても迅速な経営判断ができる社会。それが本当の意味でのテレワークです。そのために「ポケットで持ち運べるERP」を開発しました。ERPという既に多くの国で使われているITツールを導入することで、システムに合わせて業務を変える【働き方改革】でムダな業務も削減できるようになります。

3 事業のターゲット

主に複数の拠点を持つ商社や卸売業、海外に工場を持つ製造業などの中小企業向けITツールです。クラウドでデータの一元管理を行うことで、現場に行かずとも経営者が一目で実績を確認できるようになります。特に経済成長が進むベトナムでは、人海戦術からIT化へと進む中、これから需要が増えると予想されます。

テレワーク時代ポケットで持ち運べるERP

多言語/電子承認対応検索 → 閲覧から承認までスマホで完結！



詳しくはこちらのQRコードから



Googleカレンダーと同期でスケジュールも共有



電子承認対応

スマホ純正カレンダー

■ITSシステムサービス株式会社

代表者 / 齋藤 利和
事業内容 / ソフトウェア開発・構築・保守メンテナンスなど
設立年月 / 2008年9月
住 所 / 沖縄県那覇市辻1-16-9 サングリーンビル1F
T E L / 080-3406-4353
担 当 者 / 齋藤 利和
メールアドレス / tsaitoh@itshkc.com
Webサイト / https://jp.itshkc.com

■株式会社モアアジア

事業内容 / ソフトウェア開発・企画・制作など
住 所 / 東京都豊島区南池袋2-9-3 サンビルディング4F
T E L / 03-5924-6616

構成企業

過去の実証事業のご紹介

沖縄アジアITビジネス創出促進事業

アジアITビジネスモデル部門

令和2年度

【株式会社オーシーシー × 海藻資源研究所株式会社】

二酸化炭素を資源として活用し、高品質な海藻を短期間で安定生産 コンテナ型海藻自動養殖システムの構築

20フィート貨物コンテナの内部に海藻養殖可能な水槽およびセンサーなどのIoT機器などを構築し、二酸化炭素を資源として有効活用することで海藻の光合成を活性化させ、海藻養殖に最適な環境を作り出し、高品質な海藻を短期間に生産します。

コンテナでの生産が可能であることを検証し、コンテナ型海藻自動養殖システムとして日本食需要の高い海外(フランス、スペイン、シンガポール、ブルネイなど)および県内・県外へ販売することを目的としています。

平成31年度

【株式会社レキオパワー × 株式会社リオ】

超音波エコーで腹部の状態をチェックし、生活習慣を判定 超音波エコーを用いた生活習慣判定「お腹ソムリエ」の開発

現在、超音波エコーは主に医療機器として流通していますが、今後はフィットネスジムやエステ、リラクゼーションなどヘルスケアの市場において、「生活習慣評価ツール」としての活用が期待できると考えられます。本事業では、長年その分野の研究に携わってきた臨床検査技師と共同で、超音波エコー

を使って腹部の脂肪や筋肉の状態を測り、各データから生活習慣を評価するアプリケーション「お腹ソムリエ」を開発。ダイエットサポートや生活習慣病予防を実現するツールとして、非医療市場への普及を図っていきます。

平成30年度

【株式会社オーシーシー】

アジア諸国の労働力不足に対応し、生産性向上をサポート グループウェアシステムのアジア対応版の開発

グループウェアは、掲示板やワークフロー、メール、電子会議室など多彩な機能を持つ社内コミュニケーションツール。企業の生産性を上げ、在宅業務にも対応できるシステムとして働き方改革への貢献も期待できます。一方タイやベトナム、ミャンマーなどの国々では人手不足や人件費高騰の兆候が見

られますが、グループウェアの普及はあまり進んでいません。本事業では独自開発のグループウェア「WebMagic」をベースに英語、タイ語、ベトナム語版を開発しました。今後、ASEAN諸国へ販売し、業務の効率化や人手不足対応などの貢献に寄与します。

【沖縄クロス・ヘッド株式会社】

安全・安心でコストも低い画期的なデータ保全システム クラウドに頼らずデータ損失を完全排除した自律型NAS

中小企業のデータ保全是、以前は外付けハードディスク、現在はクラウドが主流になっています。しかし、外付けハードディスクは壊れるとデータ消失、クラウドはデータを外部事業者に預けることによるセキュリティ上の心配があります。国によっては機密性の高いデータを国外で保管すること自体を法

律で禁じている場合さえあります。自律型NAS(Network Attached Storage)はデータセンターなどを使うことなく、複数の筐体間でデータ保全を行うため、こうした問題をクリアし、かつ低コストを実現します。

過去の実証事業

沖縄アジアITビジネス創出促進事業

他産業連携クラウド環境促進部門

令和2年度

【株式会社Payke】

アフターコロナを見据えた強力なマーケティングツールを目指して
外国人マーケティングをアップデートする「Payke買い物リスト」

沖縄県ではインバウンドが伸びしろという企業も多く、インバウンドに重点を置いた経営戦略が必要であるものの、その実情を把握できず施策を打つことが困難な状況です。マーケティングになじみのない担当者でも見て理解できるレベルを

水準とし、地方企業でも外国人相手にマーケティングができることを目的に、アフターコロナを見据え既存事業を強化し、より強力なマーケティングツールとなる外国人マーケティングをアップデートするシステムを開発しました。

【株式会社hais × 株式会社琉球物産貿易連合】

店舗カウンターが海外宅配の窓口
クラウド型海外宅配書類作成支援事業

手ぶら観光を後押しする訪日観光客向けサービスである、購入店舗からの海外配送サービスは、「輸出入の知識」「外国語で書かれた書類を理解する言語力」のスキルが必要とされるためハードルが高く、店舗・訪日観光客ともに活用が少ない現状です。

これらの課題を解決すべく、沖縄県内全域の小売店・観光施設を対象とした、店舗(現場レベル)でも導入しやすく外国語スキルを必要としない、クラウド型海外宅配支援サービスを実現させます。

【株式会社okicom × 株式会社Rinnovation】

かりゆしウェア市場における循環経済型ビジネスモデルを目指して
循環経済型かりゆしウェア事業モデル創出プロジェクト

沖縄県が推進しているSDGsにおいて、アパレル業界における循環経済型ビジネスモデルへの転換が最重要課題となっています。県内アパレル業界において、いまだスタンダードとなる循環経済型ビジネスモデルが示されていないことを踏まえ、

県内初となる循環経済型ビジネスモデルをかりゆしウェア市場において構築し、持続的に成長できる仕組み作りを図るとともに、既存のかりゆしウェア市場におけるビジネスのリブランディングを企図します。

平成31年度

【沖縄セルラー電話株式会社 × 琉球飼料株式会社 × 株式会社プラズマ】

飼料タンクの残量をクラウドで管理し、受発注業務を省力化
クラウドMQTT広域飼料管制システム

畜産業において、飼料タンクの残量管理と餌の発注は、最も重要な作業の一つです。しかし現状では、これらの作業が熟練作業員の勘と経験に委ねられているため、超過労働や発注忘れ、発注ミスが起きやすく、生産者と飼料会社の体力低下を招いています。本事業では飼料タンクにセンサーを取り付け、飼料の

残量を定期的に自動確認するとともに、そのデータをクラウドで集中管理するシステムを構築。生産者と飼料会社がデータを共有することで、適切なタイミングで受発注が可能になり、双方の業務効率化が実現します。

【株式会社ゴールドバリュークリエーション × 株式会社ユナイテッドコーポレーション】

多言語に対応し宿泊施設のフロント業務をサポート
リモートチェックインシステムと沖縄他産業連携プロジェクト

インバウンドの増加に伴い、沖縄県内では中小規模宿泊施設的需求が増加していますが、人手が足りない、多言語対応が困難といった事情により、施設はあっても稼働できていないケースが多々見られます。本事業では、不動産業・IT業・小売業・警備業・コールセンターの他産業連携により、多言語対応のリモート

チェックインシステム「スマートフロントMujInn-ムジン-」を開発。宿泊施設にスタッフを常駐させなくても、チェックインや決済、鍵の受け渡しができる仕組みを提供し、宿泊施設運営者と宿泊者の利便性を向上させます。

平成30年度

【琉球インタラクティブ株式会社】

中小企業の外国人観光客取り込みに貢献が期待される
訪沖外国観光客向けマーケティング支援プラットフォームの開発

沖縄県では外国人観光客が急増していますが、観光関連企業は不十分なマーケティングによりせっかくのビジネスチャンスを逃すケースが多く見られます。今回開発した沖縄観光プラットフォーム「Okinawa Likes」はこうした課題を解決する有力な手段になり得ます。「Okinawa Likes」は沖縄の観光関連企業が

英語、中国語(繁体字および簡体字)で情報発信やクーポンの提供ができる一方、それによって観光スポットや飲食店などを訪れた外国人観光客に記事を書いてもらうことで、情報がさらに拡散します。またSNSや海外大手インターネットサービスとの連携でさらに観光客の増加につながります。

【OTS MICE MANAGEMENT株式会社 × 株式会社セイカスポーツセンター × IJU株式会社】

入・退館記録からイベント予約・決済までスマホで簡単に
地域を巻き込む「攻めの公共施設運営」ICTソリューション

公共スポーツ施設などを利用する際、利用者が名前や入・退館記録を紙に手書きし、それを担当者が転記してエクセルなどで集計しているのが現状です。本事業では、こうした煩雑な手間を減らし業務を効率化するソリューションを開発。それにより生まれたマンパワーを利用者増加や収益率の向上に活用でき

るようになります。また、イベントでは申込、支払い、入場チケット提示までスマホで行うことができます。地方自治体運営の施設のみならず、公民館、民間のスポーツ施設や各種教室などでも導入が可能です。

【株式会社国建システム】

作品説明も字幕も観光地情報もリアルタイムでスマホに表示
多言語リアルタイムガイドシステムの開発およびパッケージ化

沖縄県を訪れる外国人観光客は増加していますが、言葉の壁がネックとなり、なかなか満足度が向上しません。そこで利用者が所持するスマホに情報が多言語で表示されたり、音声 flowed りすることで外国人観光客の利便性を高めるのがこのシステ

ムです。博物館や美術館、劇場、各種観光施設や工場見学、さらに観光バスの車内でスマホ端末にビーコン発信機が信号を送り、それによって利用者はその場で必要な情報を自らの言語で得ることができます。



教員の負担を軽減し、生徒の主体的な英語学習と国際交流を実現
**主体的な学び・教員負担軽減を目指す
 英語教育DXシステム開発**

最新の音声認識技術などを活用し、英語の授業において生徒の主体的な学びを後押しすると同時に、自動評価システムによる教員の負担軽減を目指します。WorldClassroomにより、生徒が作成した英文内の「文法の自動添削」「発音内容の正確性を数値化し判定」することが可能となり、教員の評価付けを簡素化することができます。また、生徒は同世代との交流を通じて、英語の必要性を体感でき、事前事後学習としてプレゼンテーションなどを何度も繰り返し練習できるようになります。

1 事業概要

英語教育DX化推進支援システム「WorldClassroom」に以下の機能を追加しました。①生徒の会話を手助けする「AIファシリテーター機能」②自動で英文法を添削する「英文法自動添削機能」③教科書で使用した単語やイディオムを生徒が実際に活用しているか判定する「単語・イディオムの活用判定機能」

2 実証内容

3つの新機能の開発導入で、教員負担軽減の程度、生徒たちの主体的な学びの向上度、満足度を実証しました。具体的には「AIファシリテーター機能」「英文法自動添削機能」「単語・イディオムの活用判定機能」を実装した「WorldClassroom」を実際の教育現場で生徒と教員に使用してもらい、その結果、想定した成果が得られました。

3 事業の有効性

教員の業務効率化を通じて本業である「教育活動」に教員のリソースを活用できることで教育の質が向上します。また英語教育における「読むこと」「話すこと」についての授業の質が向上することで生徒の英語力がアップし、さらに塾・個人・企業への展開を通じて沖縄県経済を担う人材の英語力の底上げが期待できます。

4 事業のターゲット

すでに名護市教育委員会(名護中学校、大宮中学校)やうるま市の与勝高校などで導入の実績があります。今後、県内外の公立学校をはじめ、私立学校への導入も視野に入れて普及に力を入れていきます。また、塾や専門学校その他の活用も十分に可能なので、あらゆる英語教育機関での導入も期待できます。

世界の教室をつなげて
ICTの力で、実践的な英語学習を実現!



■HelloWorld株式会社

代表者 / 野中光
 事業内容 / 海外に行かなくてあなたの街で世界一周を実現する「まちなか留学」、世界の教室を繋ぐ英語教育EdTechツール「WorldClassroom」
 設立年月 / 2020年10月
 住 所 / 【本社】沖縄県沖縄市中央1-7-8
 T E L / 050-1744-8897
 担当者 / 富田啓輔
 メールアドレス / info@hello-world.city
 Webサイト / https://inc.hello-world.city



インストラクターが陸仕事から解放され海のプロが海で活躍できる
**ダイビングの業務改善 &
 マーケティングシステムの開発**

沖縄県の豊かなサンゴ礁を保護する活動にダイビング業界は大きな役割を担っています。一方、この業界は長時間労働、人材不足、低賃金、低利益な経営体質といった問題を抱えています。ダイビング業界に特化したシステムを開発しデジタル化を推進することで、業界の労働環境や経営体質の改善を促します。それによりサンゴ礁の保護活動の時間を確保し、経済的にも自然環境的にも持続可能な沖縄観光の未来を築くことができます。

1 事業概要

ビットノット(株)が開発・販売するダイビングショップ専用予約顧客管理システム「OKABAN-陸番-」をマーケティングツールへ進化させます。予約・顧客の管理と会計や担当分けなどの日常業務をデジタル化する現状のシステムに、集計分析機能やメール配信機能といったマーケティング機能を追加します。

2 実証内容

追加開発した機能を沖縄本島、石垣島、宮古島などのダイビングショップに現場で利用してもらい、地域ごとの比較分析を実施して、ショップや地域特性にも柔軟に対応できるかを実証しました。さらに次の段階として、メール配信の機能について、現場に直接赴いてスタッフに説明しながら実証を行いました。

3 事業の有効性

実証を通して特にOTA(Online Travel Agent)との連携において業務量が減っていると高評価を得ています。また、システムの使用を通して得られた集計データがコンサルティングに活用できているので、ダイビング業界でもデータを活用した事業展開が広がるといふ見通しが得られました。

4 事業のターゲット

沖縄県内のダイビングショップが中心です。日本のダイビングショップの約20%が沖縄県に集中しているため、利用する現場の視察、要望伺い、システム改修、活用提案など密接なコミュニケーションをダイレクトに取れることが大きな利点です。顧客との関係構築が本質的なニーズに応えるサービスへの成長を可能としています。

業務軽減システムから売上を増加させるマーケティングツールへの進化



■ビットノット株式会社

代表者 / 秋元智道
 事業内容 / Webクリエイティブ事業、Webマーケティング事業、エコツーリズム支援事業
 設立年月 / 2015年11月
 住 所 / 沖縄県那覇市久茂地2-22-12 久茂地UFビル7F
 T E L / 098-911-5289
 担当者 / 秋元智道
 メールアドレス / info@bitknot.co.jp
 Webサイト / https://bitknot.co.jp/



新型コロナウイルス感染症対策の非接触型双方向通信DXソリューション アバターを使った 非接触型遠隔接客DX事業

長引く新型コロナウイルス感染症の影響によって、沖縄経済の柱である観光業を中心に経済全体に深刻な影響が出ているため、感染を予防するソリューションが求められています。本事業では、那覇市にあるわしたショップ国際通り店と、東京にある銀座わしたショップ本店にYUNTAQシステムを配置。遠隔地にいるオペレーターがクラウド経由で接客し、双方向データ通信・対応技術の実証を行い、沖縄県産品の売上回復を目指します。

1 事業概要

デジタル双方向データ通信・対応技術を活用し、「デジタルコンテンツ」、「アバター通話」、「年齢・性別判定」、「自動体温測定」などの機能を構築・開発。次世代型DXサイネージYUNTAQの運用を核に消費者や観光客の反応・対応・効果を見て、その有効性・事業性・ニーズなどを調査するための実証を行います。

2 実証内容

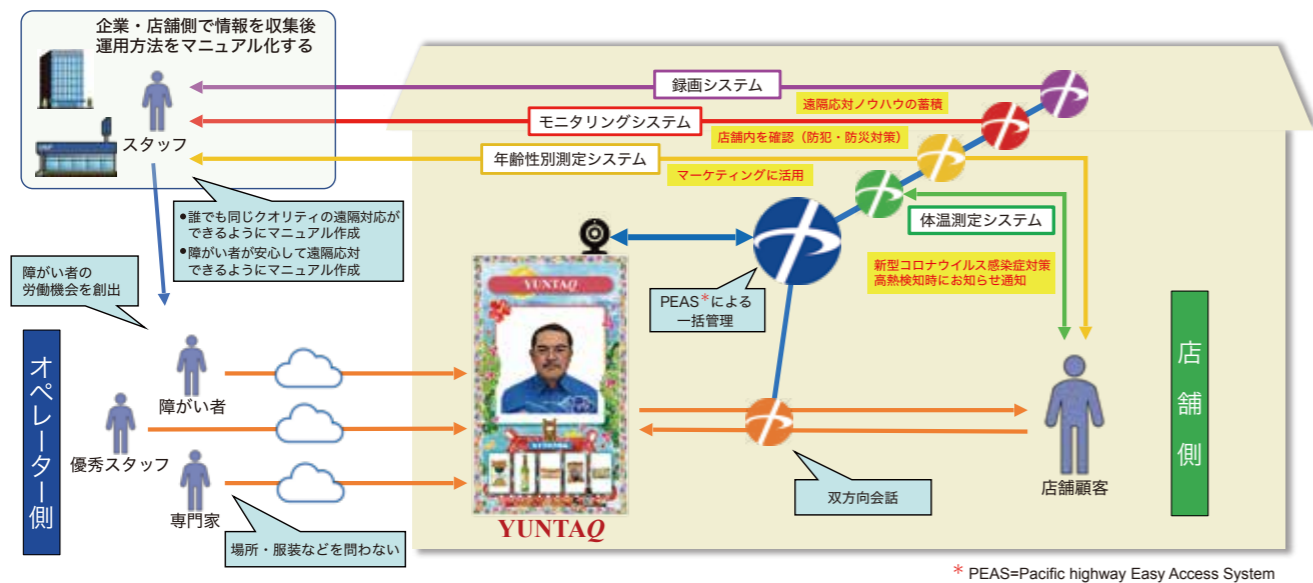
遠隔地にいるオペレーターがアバターを介して店舗側の顧客との会話をする「双方向会話モード」と、自動的に情報発信や製品案内などを行う「デジタルサイネージモード」の2つのモードをクラウド経由で切り替えて実証しました。また、カメラを設置し、人感センサー・体温測定・年齢・性別判定の機能の実証を行いました。

3 事業の有効性

クラウド経由での非接触対応システムのため、出張をすることなく遠隔地から直接現場へメッセージを発信することが可能です。また、年齢や性別判定機能により、新しいデジタル広告媒体として新規事業の創出、さらに移動が困難な障がい者もオペレーターとなって活躍できるため、障がい者雇用機会の創出も期待できます。

4 事業のターゲット

小売店をターゲットとした非接触接客対応システムとして開発・実証を行いました。接客の代替システムとして新規構築するだけでなく、既存設備へ機能を追加することで有効活用が可能になります。また、多くの業種へ柔軟に対応できるため、さまざまなシーンで活用でき、ビジネスの成長に役立つ提案につなげられます。



■パシフィックハイウェイ沖縄合同会社

代表者 / 佐藤 秀仁
事業内容 / ITシステム開発
設立年月 / 2021年3月
住 所 / 沖縄県那覇市松尾1-12-18-403
T E L / 098-953-6736
担 当 者 / 佐藤 光浩
メールアドレス / msato@pacific-hi.co.jp
Webサイト / http://pacific-hi.co.jp/okinawa/

構成企業



介護施設からの救急搬送時の負担を軽減し、生産性の向上を図る 介護施設ー救急病院間 情報連携システム構築事業

介護施設利用者が救急搬送される際に、介護職員と病院との情報連携をスムーズに行うためのシステムを構築します。このシステムを活用することにより、付き添いの介護職員が救急病院の職員へ説明する際の手間が減って拘束時間が大幅に短くなるなど、介護職員および介護施設の負担軽減が期待できます。また、救急病院側もより正確な情報を素早く入手することが可能になるため、適切な救急処置につながり、患者の治療効果の向上も期待できます。

1 事業概要

(株)エスアイエスが開発し販売している介護カルテシステム「ケアサポートみまもり」における、救急医療に必要な情報を使い、介護施設と救急病院のスムーズな情報連携を行います。それにより患者の最新かつ正確な情報を病院側が入手可能になるため、情報共有に必要な手間や時間を減らし、介護施設職員の負担軽減と適切な医療に役立ちます。

2 実証内容

当システムの活用で次のようなメリットがあることを実証しました。①介護施設職員が救急病院で拘束される時間が短縮されること。②介護施設職員が持参する書類が少なくなり業務の負担が軽減されること。また実証の過程でシステムの使い勝手の良さなどを確認し、ブラッシュアップにより使いやすいものにしました。

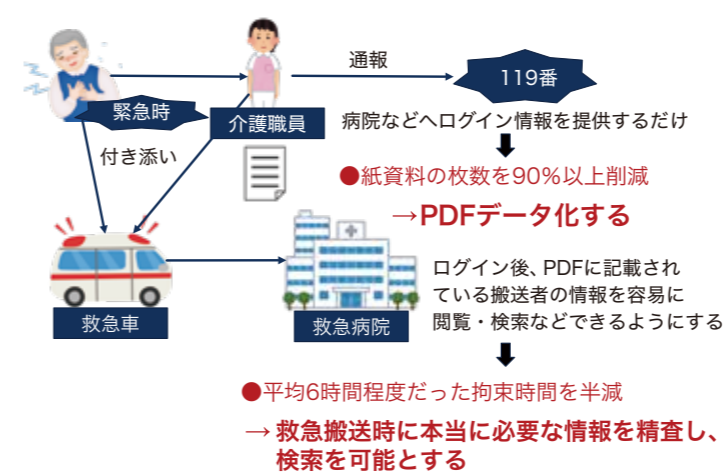
3 事業の有効性

今回のシステム改善は、実際に介護施設を運営する(株)リスタート琉球の実情を基に考案されたものです。介護施設から救急搬送する場合、病院側に正確な情報を渡す必要がありますが、これを紙資料での提供から検索が容易なデータでの提供へ転換することで、必要な情報へのアクセスが効率化されて情報連携が容易になります。

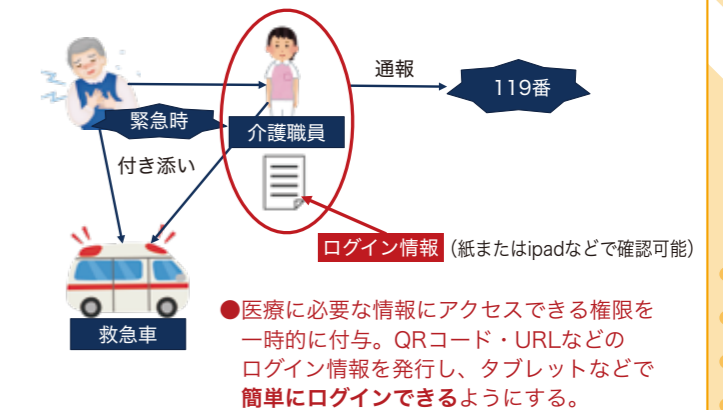
4 事業のターゲット

介護施設を想定。介護施設では急病などでの救急搬送が非常に多く、その大部分で介護職員の付き添いが必要です。救急搬送時の付き添いは日常業務とは異なるイレギュラーな対応であり、介護施設側の負担感は少なくありません。その負担を軽減することで介護現場の生産性向上や職員の離職防止にもつなげます。

プロジェクト概要-1 紙資料および拘束時間の削減



プロジェクト概要-2 情報連携の効率化を図るシステム開発



■株式会社エスアイエス

代表者 / 吉田 良則
事業内容 / 介護カルテシステム開発・販売および受託システム開発
設立年月 / 【本社】2005年9月 【沖縄支店】2015年7月
住 所 / 【本社】東京都渋谷区代々木1-21-16 アジリア代々木Jsビル3F
【沖縄支店】沖縄県那覇市松尾1-19-1 合人社沖縄県庁前アネクスビル10F
T E L / 【本社】03-5308-2370 【沖縄支店】098-917-6471
担 当 者 / 安部 喜洋
メールアドレス / info@si-system.co.jp
Webサイト / https://www.si-system.co.jp/

構成企業

■株式会社リスタート琉球

事業内容 / デイサービス(通所介護)事業
有料老人ホーム事業
居宅介護支援事業
住 所 / 【デイサービスちいばっば】沖縄県うるま市野比155-5
T E L / 【デイサービスちいばっば】098-923-0680



非対面で簡単チェックイン！ シームレスな旅のスタイルを提供 顔認証による シームレスチェックイン構築事業

ウィズ・ポストコロナにおいて、旅先での混雑回避や非対面によるスムーズな受付が求められています。一方で、観光事業者は人手不足のため、観光需要が回復するとコロナ禍以前の顧客の数に対応しきれない可能性があります。本事業では、レンタカーおよび宿泊施設の顧客が、自身のスマホで顔認証チェックインを利用できる仕組みを構築します。非対面で一元化された受付サービスにより、利便性向上と待ち時間の短縮、事業者の省人化を目指します。

1 事業概要

本事業では、日本人はもちろんインバウンド利用者にも対応した顔認証チェックインシステムを開発しました。文字認識により、運転免許証・パスポートから顔写真と顧客情報をスムーズに読み取ることができます。また読み取った情報をレンタカー事業者と宿泊施設で共有管理することで、チェックインの一元化を目指します。

2 実証内容

スタッフを介さずレンタカーや客室の鍵を受け取るための仕組みに「キーボックス」を活用し、チェックイン対応時間の短縮と省人化、そして顧客満足度について、レンタカー事業者と宿泊施設のそれぞれで実証しました。また、レンタカーと宿泊施設を同日利用する顧客に対しては、スルーチェックインを実施しました。

3 事業の有効性

対面カウンターに立ち寄らず、顔認証により本人確認および予約照合を行うことで、受付に要する時間の短縮が見込まれます。スピーディーな受付による時間ロスの解消は、顧客満足度の向上につながります。また、顔認証チェックインを導入することで、最小限の人員で運用できるため、深夜早朝の需要取り込みも期待できます。

4 事業のターゲット

沖縄県および全国のレンタカー業者と中小規模の宿泊施設へ普及させていきます。車両や客室の鍵を改修する必要がなく、安価ですぐに実導入できることがメリット。今後は多言語対応の充実化とニーズに合った機能を追加することで、各事業者のリピーター獲得と省人化による労働生産性の向上を支援していきます。



株式会社OTSサービス経営研究所

代表者 / 山田 真久
事業内容 / 旅行、観光、情報システムなどに関する調査・コンサルタント業ほか
設立年月 / 1988年9月
住所 / 沖縄県那覇市松尾1-2-3 5F
TEL / 098-869-1717
担当者 / 油谷 和樹
メールアドレス / otssmrc@otsinfo.co.jp
Webサイト / https://otssmrc.co.jp/

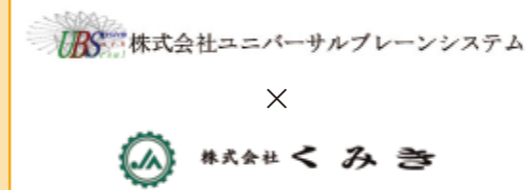
アイ・ムーヴ株式会社

事業内容 / Webシステム開発、Webサイト構築・運用、IT資産管理(ITAM)、業務システム開発
住所 / 沖縄県西原町上原2-7-1-201
TEL / 098-882-0717

沖縄ツーリスト株式会社

事業内容 / 旅行事業、レンタカー事業
住所 / 沖縄県那覇市松尾1-2-3
TEL / 098-862-1111

構成企業



省力・大規模・安全・安心・信頼・高収益の新たな営農への変革 IT農業実装に向けた関連技術の 開発と実証

沖縄県の基幹作物であるさとうきびの生産では少子高齢化や産業構造の変化に伴う担い手不足、経験値頼り、重労働・低収益という課題があります。それらの解決に「IT農業技術の活用と実践」が必要とされ、農業機械のハンドル操作を自動化する自動操舵システムと、ドローン導入が進められつつあります。その自動操舵システムとドローンによる作業データの収集・解析ツールを開発・導入し、作業と経営の改善およびIT農業技術の持続化を目的に実証を行いました。

1 事業概要

さとうきびの生産における「苗植付および収穫」を、衛星利用の自動操舵システムを活用することで効率化するとともに、作業情報収集・解析ツールおよび「自動操舵システムの測位安定化技術」の開発・実証を行いました。さらに、「農業散布作業」へのドローン活用および散布作業情報の収集・解析ツールの開発・実証にも取り組みました。

2 実証内容

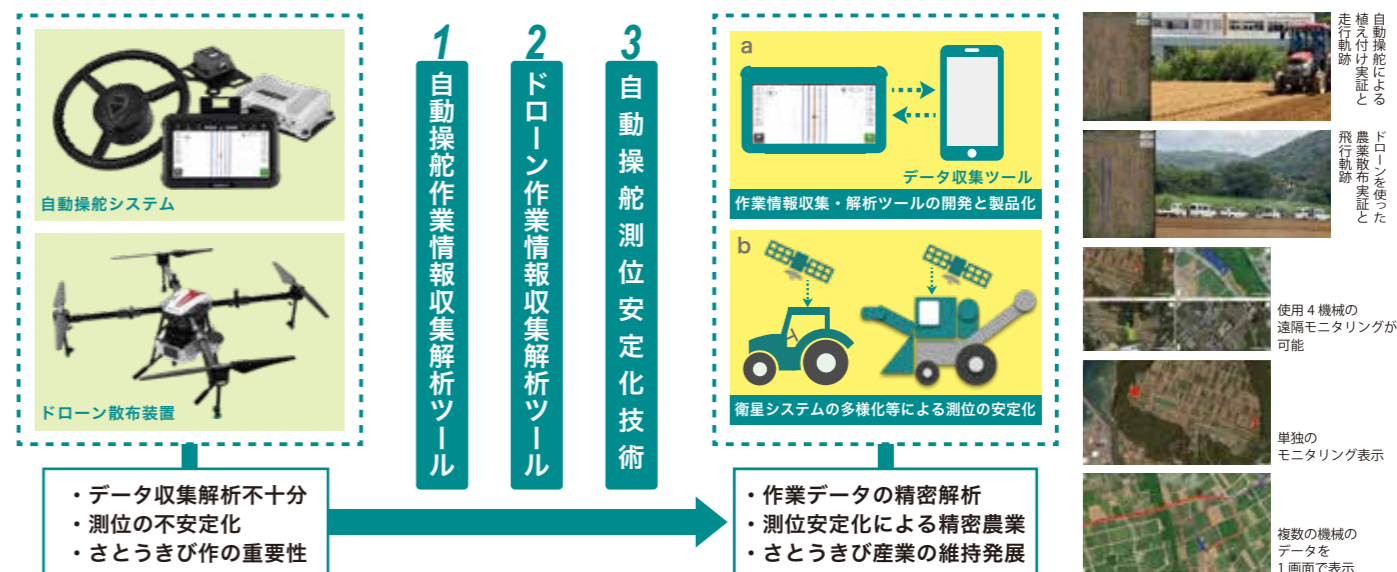
さとうきびの生産における植付・収穫作業および農業散布作業について以下の項目の技術開発と実証を行いました。①農業機械自動操舵システムから作業情報収集・解析ツールの開発と実証 ②農業機械自動操舵システムの測位安定化技術の開発と実証 ③ドローンを利用した農業散布作業情報収集・解析ツールの開発と実証

3 事業の有効性

①農業分野におけるコンピューターやインターネットの活用で促進されるIT農業技術の発展 ②省力・大規模・安全・安心・信頼・高収益の営農体系への変革 ③農業従事者の負担を軽減し、新しい農業として若年層の就農への期待が高まる ④得られた技術を活かし、さとうきび以外の作物・農家への展開が期待できる

4 事業のターゲット

沖縄県内のさとうきび生産農家、農業生産法人、生産者グループ、関連製糖産業を対象としての展開を想定しています。さらに、さとうきび生産の盛んな沖縄県外や国外への展開も視野に入れて技術の熟成を進め、最終的には、開発・実証した技術を他作物へも発展させた上でさまざまな農作物への展開を目指しています。



株式会社ユニバーサルブレンシステム

代表者 / 銘苅 幸夫
事業内容 / コンピューターシステムコンサルティング、コンピューターシステム開発・販売、コンピューターシステム運用サポート、情報機器・用品の販売、労働者派遣
設立年月 / 2007年8月
住所 / 沖縄県浦添市伊祖1-33-1 牧港建設第2ビル 204号
TEL / 098-879-0213
担当者 / 銘苅 幸夫
メールアドレス / s.mekaru.ubs@aroma.ocn.ne.jp

構成企業

株式会社くみき

事業内容 / 農業機械器具と部品の取扱い業務、農業機械器具の開発・工作、自動操舵システムの開発・販売、ドローン農業散布省力作業システムの開発
住所 / 沖縄県与那原町上与那原439
TEL / 098-945-3511



非接触Wi-Fiセンシングで異常を迅速検知 生存検知支援システム

保護施設において、体調急変などで観察対象者が亡くなるケースが少なからず発生しています。しかし、観察者の巡回頻度を上げるなどの対応は人的負担が大きく、観察者の業務を支援するシステムの開発が望まれていました。本事業では、保護施設における観察対象者の異常を早期発見して迅速な蘇生処置につなげることを目的に、観察対象者の動作・呼吸を非接触モニタリングし、異常事態時に警告を発するシステムの構築と実証を行いました。

1 事業概要

観察対象者の心的負担や死角の多い監視カメラを使用せず、非接触デバイス(Wi-Fiセンシング)による常時観察・異常時警告のシステムを構築します。観察対象者の自衛回避の観点からセンシング機器は天井のみ設置可とし、また観察対象者の体動・呼吸両方の停止(異常事態)から1分以内に警告発呼することも確認できました。

2 実証内容

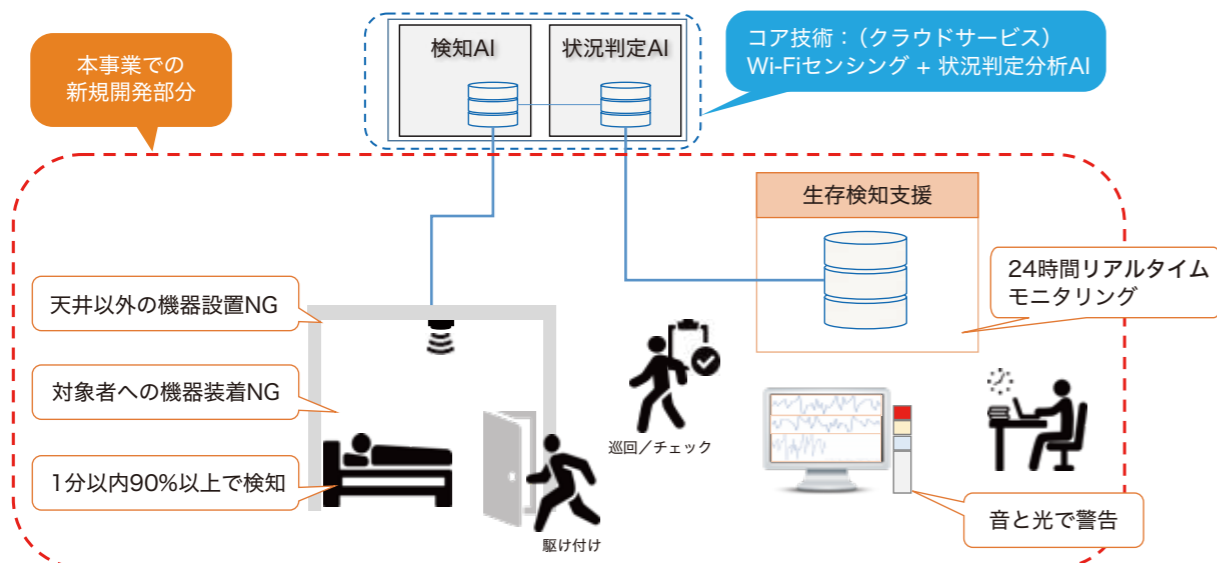
本システムのプロトタイプを開発しました。保護施設の疑似環境および実環境下において、無人・活動状態・安静状態・睡眠時・毛布の中などさまざまな条件を設定し、本システムの機能・性能を実証しました。また疑似的な体動・呼吸停止を発生させ、本システムから1分以内に警告発呼することも確認できました。

3 事業の有効性

保護施設における非接触での生存検知というニッチなニーズに応える唯一のシステムです。24時間リアルタイムモニタリングで、観察者の負担を増やすことなく不幸な事故の軽減に貢献します。また、遠隔モニタリングもできるため複数の保護施設の集中観察や観察体制・業務内容の改善などの提案も可能です。

4 事業のターゲット

今後、沖縄県内の保護施設において、さらなる実証試験と性能向上を重ねることで信頼を獲得します。また、例えば観察対象者が睡眠時無呼吸症候群である場合などに、呼吸停止時間の設定を変更可能にするといった個別対応も研究し、それらの成果を基にシステムの本格導入と全国の保護施設への展開を図ります。

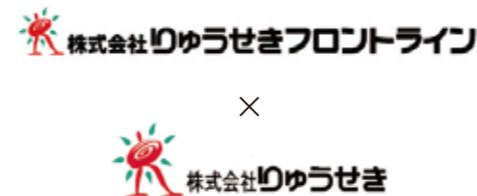


株式会社国建システム

代表者 / 幸地 長秀
事業内容 / システム開発(お客様ニーズに沿った提案から開発・保守)、パッケージ開発(「勤怠管理システム」開発・販売、その他導入支援)、ネットワーク関連事業(インフラ設計・施行、ネットワーク構築)
設立年月 / 1991年6月
住所 / 【本社】沖縄県那覇市久茂地1-2-20 OTV国和プラザ8F
TEL / 098-867-7584
担当者 / 崎間 顕

メールアドレス / akira_sakima@kunisys.co.jp
Webサイト / http://www.kunisys.co.jp/

構成企業



免税証を素早くデータ化して軽油引取税免税証の集計課題を解決 軽油引取税納税支援 プラットフォーム開発実証事業

軽油を使用する場合は、原則として、1リットルあたり32.1円の軽油引取税が課されますが、申告手続きを行うことで、課税免除が可能です。この手続きのために、免税証記載項目を集計・照合する必要がありますが、関係者がそれぞれ手作業で照合しており、膨大な時間と労力がかかっています。そこでデジタル技術を活用して紙媒体である免税証をデータ化することで、省力化・省人化を実現するプラットフォームとして、市場普及を図ることを目的としています。

1 事業概要

軽油の使用者が購入時に販売業者へ渡す免税証をスキャナなどのOCR機能を用いてデジタル化します。この際、軽油の仕入量と販売量に食い違いがないかの突合もシステムが自動的に行い、申告に必要なデータを自動的に申告書へ転記できるプラットフォームサービスを開発。これによって作業の負担を大幅に減らします。

2 実証内容

沖縄県漁業協同組合連合会の協力を得て集めた免税証をスキャンしてOCRデータ化しました。その後、構築したプラットフォームに実装した突合システムを使用し、仕入量と販売量に矛盾がないことのチェックを行い、免税証のデータ化・集計・申告書作成までの一連の作業を実施し、その有効性を実証しました。

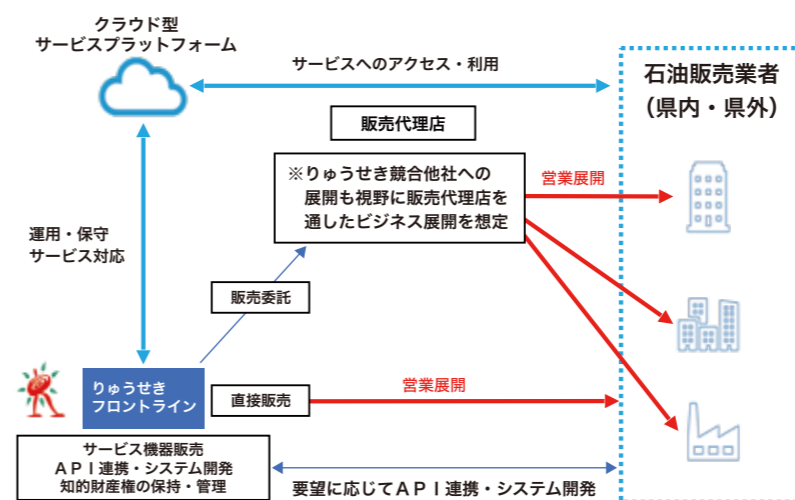
3 事業の有効性

免税証を短時間で電子データ化することや、手作業集計の省力化が可能になり、集計精度の向上が図れます。また、手書き修正された免税証のデータ集計や申告書面の修正が容易になります。特に離島の沖縄では軽油を使用する船舶が多い、そのため免税証の数も膨大になり、その処理の自動化は極めて有効となります。

4 事業のターゲット

県外・県内の石油会社および免税証集計を行う販売業者を想定しています。こうした業者は全国に9,500社近く存在しますが、そのほとんどで免税証集計の自動化は行われていないようです。免税証のフォームが都道府県ごとに若干違いがあり、それに対応することで潜在需要は極めて大きくなると見えています。

構築するビジネスモデル



- 課題**
 - ・免税証の手作業集計の業務負荷
 - ・リモートワーク導入の障害
 - ・集計支援システムが存在しない
- 実証内容**
 - ・OCR読み取りによるサービス構築
 - ・プラットフォーム構築・検証
- 実証目標**
 - ・OCR省力効果(時間削減▲1485分)
 - ・プラットフォーム構築・商品化
- 本事業の効果・発展性**
 - ・人手不足の解消
 - ・石油業界の負担軽減
 - ・沖縄から全国へのシステム販売展開
 - ・軽油を納入する他業界の負担軽減(漁業、観光業、農業)
 - ・次フェーズ(QRコード付与デジタル化)における行政の負担軽減

株式会社りゅうせきフロントライン

代表者 / 上運天 清
事業内容 / au電話機器販売に関する代理店業務、auショップの運営、UQ電話機器販売に関する代理店業務、UQスポットの運営、携帯電話リペア事業、人材派遣、有料職業紹介、業務受託、教育事業、システム開発・販売、IT機器の販売、OAデジタル複合機・オフィス機器の販売、ICTツールの販売、フィットネスクラブカープスの運営、広告販促物に関するデザイン業務、ホテル・飲食業・土産販売
設立年月 / 2019年6月
住所 / 沖縄県浦添市勢理客4-20-1
TEL / 098-876-3144(ソリューション事業部) Webサイト / https://www.frontline.ryuseki-group.jp/
担当者 / 安谷屋 靖

株式会社りゅうせき

事業内容 / 石油類の卸・直売およびそれに付帯する一切の事業、液化石油ガスの卸・直売およびそれに付帯する一切の事業
住所 / 沖縄県浦添市西洲223
TEL / 098-876-1881(総合エネルギー事業本部)

構成企業

HENZA × オキスマ

不動産選びの失敗を無くすライブ中継マッチングサイト LIVE HACK開発プロジェクト

不動産選びの際に「遠方で簡単に行けない」「忙しくて行けない」「新型コロナによる移動制限」などでライブ中継での内見が求められています。本事業では、沖縄県外へ進学・就職する学生や沖縄県内の物件を検討する企業や個人へ物件内見を行うライブ中継のマッチングサイトを提供することで、物件の検討をしている依頼者と撮影者のニーズをマッチングし、「不動産選びの失敗を無くすサービス構築」を目指します。依頼者の利便性はもちろん不動産業者や撮影者にもメリットを提供します。

1 事業概要

コロナ禍の不動産選びにおいてライブ中継が簡単にできることは、不動産選びの失敗を無くす一つの手段となります。本事業では、不動産検討者や不動産業者、撮影者へ向けたライブ中継のマッチングサイトを開発して実証。そのデータを蓄積・分析し、不動産選びの失敗を無くすサービスのマネタイズに挑戦します。

2 実証内容

2物件を対象に実証を行いました。生中継で不動産検討者に映像を配信し、不動産検討者・不動産会社いずれも想定通りのメリットがあることを確認。さらに不動産の撮影担当者への撮影方法や運営方法の指導、SNSを活用した実証用集客、ユーザーインタビューを実施しました。

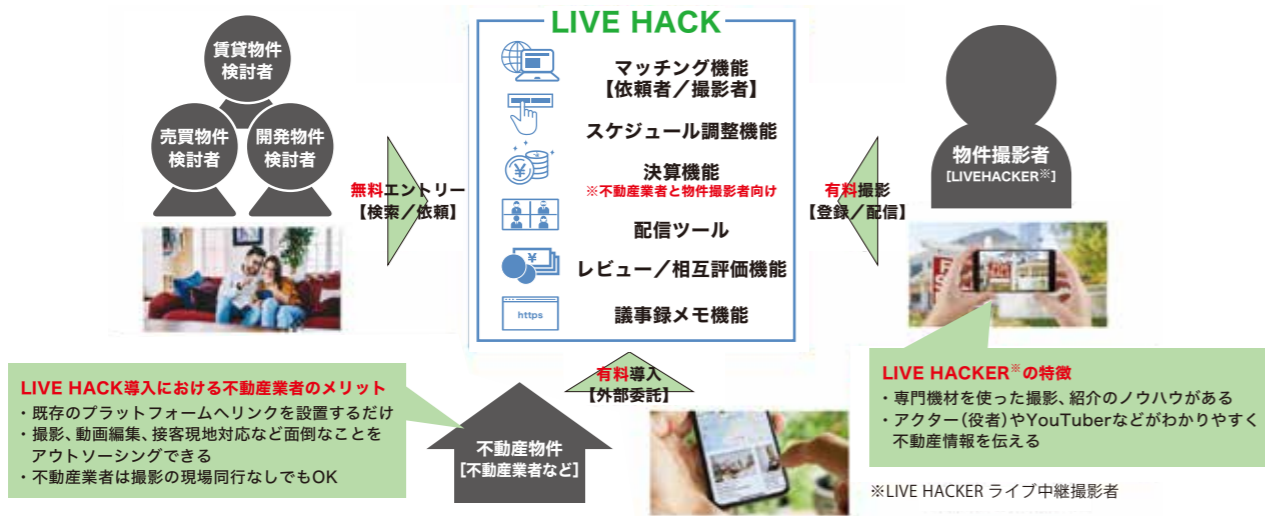
3 事業の有効性

不動産物件を探している方が遠方にいるために現地へ行けなくても、ライブ中継を通して「リアルタイムでの物件の現状」「治安情報」「周辺環境」を確認することが可能となります。撮影時の映像アーカイブを提供することで、不動産業者は不動産検討者の本気の度合いやニーズなどのスクリーニングが可能となります。

4 事業のターゲット

今回の実証では最低限の機能を搭載した実証サイトを構築しました。不動産情報サイトと連携した集客環境構築や依頼者からのライブ中継予約データの共有・見える化の機能をサービスとして、沖縄や東京の不動産業者、不動産情報サイトに展開していきます。また将来的には全国版不動産情報サイトとの連携を提案します。

LIVE HACKシステム概要図



株式会社HENZA

代表者 / 平安座 朝弥
 事業内容 / 【デジタルマーケティング事業】SNS顧問、デジタル広告、ObotAI代理店、amply代理店、LIVE動画撮影・VR制作・PV制作(企画プロデュース)、ドローン撮影
 設立年月 / 2016年5月
 住所 / 沖縄県那覇市久茂地2-2-2 タイムスビル2F
 担当者 / 平安座 朝弥
 メールアドレス / info@henza-official.com
 Webサイト / https://www.henza-official.com/

株式会社オキスマ

[沖縄県知事免許(1)第5205号]
 事業内容 / 不動産仲介業、リフォーム業
 住所 / 沖縄県那覇市仲井真272-1
 TEL / 098-996-4558

構成企業



他産業で活用できる顔認証基盤でDX、非対面、生産性向上を実現 顔認証基盤システム 他産業活用プロダクト

フィットネス業、スポーツ関連業(スポーツスクールなど)の2業種では、入室管理において「受付スタッフの配置」「鍵管理」「本人確認」「感染症予防対策」といった業務の改善が課題になっています。本事業では、コンソーシアムの協力体制のもとでこれらの共通課題に対して、ICT技術の活用で対応し各業種のDXを視野に入れた実証を行いました。これにより入室管理の効率化や、非対面対応の推進による新型コロナウイルスなどの感染症予防対策を実現します。

1 事業概要

フィットネスクラブやスポーツスクールのエンタランスに、顔認証と体温測定機能を持つ機器を設置。あらかじめ登録しておいた個人情報と照合するとともに体温を測定し、本人であることと体温に異常がないことが確認できると自動的に入口のドアが開く仕組みとします。これにより業務効率化や感染症予防対策に活かします。

2 実証内容

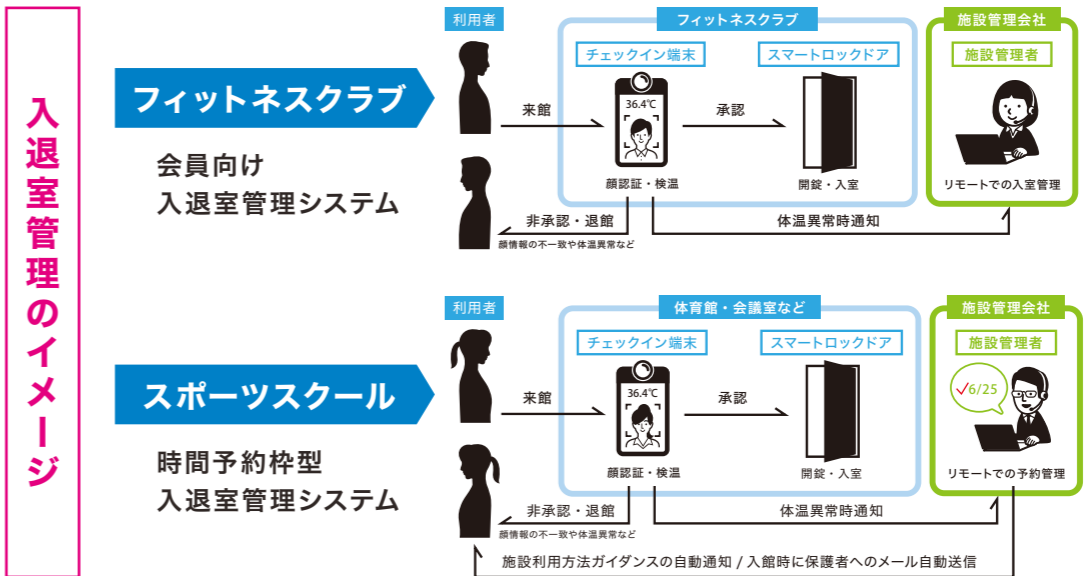
コンソーシアムメンバーが運営するフィットネスクラブで顔認証と検温を実施して入室管理の実証を行い、ほぼ想定通りの結果を得ました。ただし、顔が似通っている他人を本人と認識するケースも考えられるため、今後さらに研究を進めていきます。スポーツスクールでは公立中学校の協力を得て実証を行いました。

3 事業の有効性

(株)ゴールドバリュークリエーションは宿泊業向けセルフチェックインシステムSmartFront MujInnを開発・展開しており、入室管理業務における非対面対応、鍵管理、本人確認、感染症予防対策に関するノウハウを蓄積してきました。そのノウハウを活かし、さらに新しい技術を活用して他産業の入室管理の課題も解決できます。

4 事業のターゲット

フィットネス事業を行う全国3,653事業所(うち沖縄27軒)およびスポーツ関連事業として国内スポーツ施設20,000カ所、国内総合型地域スポーツクラブ3,000団体以上を対象とします。また、将来的にはコンサート会場やテーマパークなどをはじめとする幅広い産業を対象に普及を図っていきます。



株式会社ゴールドバリュークリエーション

代表者 / 金見 義教
 事業内容 / ASPサービス(SaaS)の提供(宿泊業向け・自動車整備業向け)、AI開発、Web・ECサイト制作・運営、Webマーケティング、CRM・SFAシステム開発、Webアプリケーション開発、CM広告企画・代理業務など
 設立年月 / 2015年1月
 住所 / 沖縄県宜野湾市宇地泊558-18 宜野湾ベイサイド情報センター ITオフィス5-2
 TEL / 098-943-4032
 担当者 / 金見 義教
 メールアドレス / info@gvc.co.jp
 Webサイト / https://gvc.co.jp/

構成企業

株式会社ジョイ

事業内容 / 不動産事業、ホテル運営事業、フィットネス事業、飲食事業
 住所 / 沖縄県北谷町浜川1117-24 コナガーデン2F
 TEL / 098-983-7811

スポーツデータバンク沖縄株式会社

事業内容 / スポーツコーチの要請およびマッチング(学校部活動支援事業他)、各種スポーツスクール、イベントなどの開催
 住所 / 沖縄県糸満市糸満580
 TEL / 03-5823-7322



新しい環境に合った小売業のモデルを構築する DX化による「少人数運営・感染症対策・低コスト型」店舗構築事業

沖縄県内の中小規模の小売専門店を対象に人材不足、新型コロナウイルスなどの感染症予防対策、設備投資増加などの課題を解決していくために「少人数運営、感染症対策、低コスト型」の新しい店舗の構築を行います。少人数運営を主とした業務時間短縮によって得られた人的資源を、商品紹介や感染症予防対策のされた店舗紹介などのサービス向上へ集中させるモデルを検証しました。それにより中小規模の小売専門店が採用可能なサービス内容を導き出して事業化を目指します。

1 事業概要

入店や商品の選定・支払いなどでスマホを活用した非接触型のお買い物を実現。これによって感染症予防対策を充実するとともに少人数運営を実現し、余剰になったマンパワーを商品や店舗のプロモーションなどの営業活動に投入します。並行して発注や仕入、在庫管理、経理などもDX化し、新しい店舗運営を実現します。

2 実証内容

コンソーシアムメンバーが運営する実店舗において、次のような項目の実証が可能か、実証を行いました。①セルフレジアプリによる新しい買い物スタイルの開発 ②DXによる在庫棚卸や発送などの後方業務の効率化を行うシステムの開発

3 事業の有効性

本事業では、小売の業務を①営業・集客 ②店舗運営 ③後方業務の3つに分けて構成しています。②店舗運営 ③後方業務の効率化で得られた人的資源を①営業・集客に注力することが可能になります。それにより業務効率化だけでなく、売上や利益の向上にも直結するモデルになることが期待できます。

4 事業のターゲット

沖縄県内、中小規模の小売専門店をターゲットとしており、代表的な店舗としては、那覇市の国際通りに並ぶ土産店などです。事前にネットで商品や店舗情報を入手しようとする観光客の行動様式にも合致します。専門店ならではの運用方法に対応することで競合サービスとの差別化を図っていきます。



調剤薬局と患者のコミュニケーションを促し地域の健康に寄与 調剤薬局における患者との信頼関係構築・強化事業

調剤薬局においては患者と薬局側とのコミュニケーションが不十分という課題があります。薬局は薬をもらう所だと、患者がその役割を狭くとらえていることも背景にあります。そこで、患者と調剤薬局のコミュニケーションを促進するアプリを開発。薬局は幅広く情報発信するとともに患者の情報を把握でき、患者は薬局を積極的に活用することで双方にメリットをもたらします。さらに地域の健康促進にも寄与します。

1 事業概要

患者はアプリをスマホに無料でダウンロードできます。既存の処方箋送信やお薬手帳の機能と連動させ、チャットのできる薬相談、ヘルスケア、健康レシピなど9つの機能を搭載します。調剤薬局側がアンケートを作成して患者のニーズや問題を把握したり、薬以外の情報を発信することもできます。

2 実証内容

協力企業が運営する調剤薬局の実店舗で患者にモバイルアプリを周知し、実際にダウンロードしてもらい機能や使い方の説明を行いました。また、タブレット端末で薬局側の管理画面を運用できるようになっており、取得したアンケート結果や会員証と連動した来店履歴の表示など基本的な機能が実装されていることを実証しました。

3 事業の有効性

患者との連絡が取りやすくなり、調剤薬局の業務効率化や質の改善に役立ちます。また、アプリにリンクを作成することで、薬局で販売しているサプリメントなどの医薬部外品の販促に活用できます。さらに、患者の情報を広く集めることにより、薬局が地域包括ケアの拠点としての役割が果たせるよう、後方支援ができます。

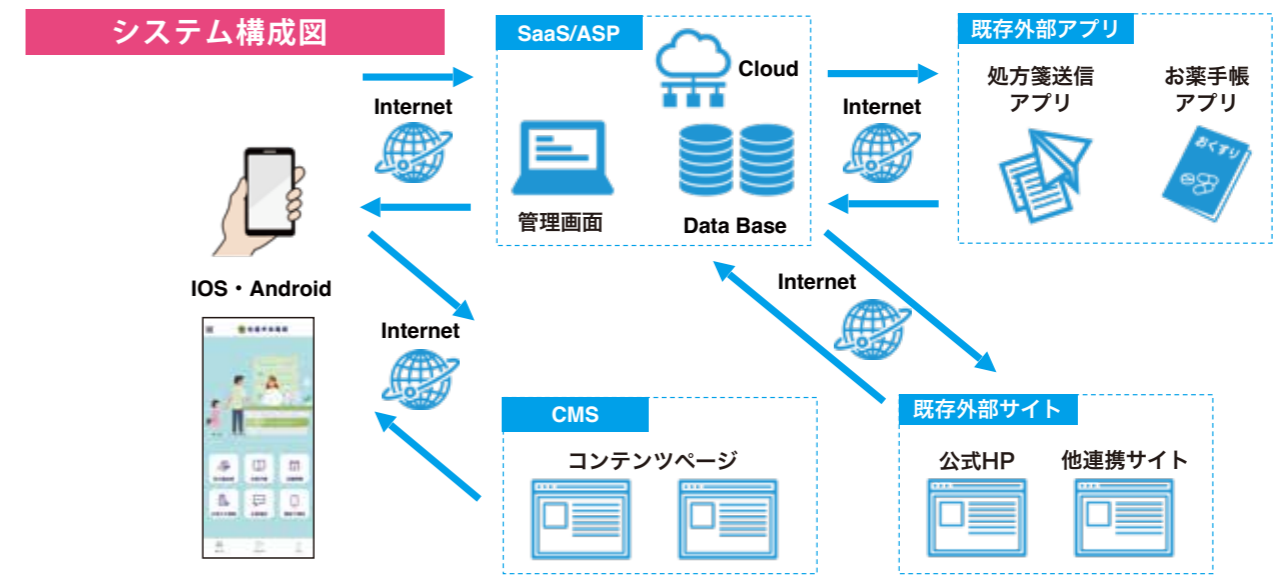
4 事業のターゲット

調剤薬局が地域のヘルスケア拠点になれるよう、本アプリの導入を推進する予定です。現在は薬局に対して有償による導入を想定していますが、将来的にはアプリに広告を表示できるようにするなど、無償で導入できる取り組みも検討しています。さらに市町村や業界団体にも導入を呼びかける予定です。



株式会社レイメイコンピュータ
代表者 / 比嘉 徹
事業内容 / 小売・飲食店向けPOSシステムの販売・開発・保守、決済サービス(キャッシュレス)の提供、レシートロール紙、免税販売用袋などのサプライ商品の販売
設立年月 / 1991年3月
住所 / 沖縄県那覇市銘苅2-3-6 那覇市IT創造館302号
TEL / 098-941-5515
担当者 / 諸喜田 源
メールアドレス / info@reimei.co.jp
Webサイト / http://www.reimei.co.jp/

株式会社琉球民芸センター
事業内容 / 伝統工芸品の販売、観光土産品の販売
住所 / 沖縄県那覇市牧志3-23-29
TEL / 098-861-5607



イノベスタ株式会社
代表者 / 根路 銘一 亮
事業内容 / インターネットショッピングモール運営、コンサルティング、DX支援
設立年月 / 2020年7月
住所 / 沖縄県浦添市城間1-32-7 ハロービル3F
TEL / 098-917-5935
担当者 / 田場 誠
メールアドレス / info@innovesta.co.jp
Webサイト / https://innovesta.co.jp

過去の実証事業のご紹介

IT活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業

令和2年度

【株式会社カレンティア × 大同火災海上保険株式会社】

Smile Okinawaプロジェクト／家族で見守る安心カーライフ

事故防止 & 家族見守りアプリによる交通事故削減事業

沖縄県の重要課題の一つである「交通安全の確保」。交通事故の世代別割合では、運転経験の浅い若年層(10~20代)が45%、判断力が衰えてくる65歳以上の高齢者が約15%と運転に不安な世代が約60%を占めています(2019年度)。運転者だけでは

解決できない本問題に対して、運転者を見守る家族も加えた家族単位で安全運転の意識を高めるアプリおよびWebサービスを開発することで、交通事故削減につなげることを目的とします。

【株式会社フラッシュエッチ × フォルシア株式会社】

需給に応じた価格変動によりレンタカーの販売機会ロスを改善

ダイナミックプライシング技術によるレンタカーの需給適正化事業

沖縄エリアのレンタカー業界は、新規参入の増加に伴う供給過剰状態や、コロナ禍による不安定な市場の影響を受けて、繁忙・閑散期の需給バランス調整が課題となっています。本事業では、「レンタカー事業者の在庫ロス軽減」を目的に、沖縄県

下の事業者の協力を得て、繁忙に応じた価格コントロール・車種バランス調整の実証を行い、実証結果を基に、在庫ロスを最小限にするソリューションの開発や、県内他産業への水平展開を進めています。

【特定非営利活動法人 沖縄イベント情報ネットワーク × IJU株式会社 × 株式会社WUBpedia】

沖縄の配信イベント情報を多言語で発信

コロナ後の配信イベントを支援する情報発信サービス「ぴらつか」

2020年3月以降、コロナ禍でイベントの実施数や集客数が激減し、アーティストやライブハウスの収益が落ち込む中、新たな収入源として台頭してきたのが「配信イベント」です。本事業では、配信イベントに最適化した多言語対応のデータベ

スを構築し、より多くの配信イベント情報を顧客(ファン)に提供するとともに、沖縄県内のアーティストと県外の沖縄ファンをつなぐ配信イベントを企画・実施し、沖縄県でイベントに携わる人々の活動を支援します。

【株式会社沖縄エジソン × 株式会社日立ソリューションズ西日本】

公開型生体認証基盤を活用した安心で安全な本人確認システム

安心安全なオンライン診療時の顔認証本人確認システムの開発

厚生労働省は新型コロナウイルス感染症防止のため、オンライン診療の規制緩和を行いました。オンライン診療が医療崩壊を防止するポイントであると提言しており、今後の新たな生活様式に取り組み上でオンライン診療はますます重要な役割を担うこととなります。しかし現状診療開始時の患者と医師双方の本

人確認は目視では十分といえず、医療事故・不正リスク発生の課題があります。本事業では、公開型生体認証基盤を活用した顔認証技術で確実な本人確認を行い、この課題解決を図ります。

【富士通Japan株式会社】

人に寄り添うデジタルリハビリで、人を生かし、地域を活かす

「健康長寿おきなわ」の実現データ活用リハビリシステム実証実験

高齢化の進む沖縄県において、各市町村の負担する介護保険料は年々増大する傾向にあり、健康長寿おきなわ復活のためにも、リハビリによる介護予防が重要です。再現性の高いリハビリには、療法士間で患者の正確な身体状態の共有や、実践知の共有が必要となります。そこで、療法士が行ったリハビリ評価を蓄積す

るとともに、IoT機器や画像解析AIから測定結果を取集し、患者の身体状態を正確に把握できるようにします。蓄積したリハビリデータを活用し、AIによる回復予測、治療計画リコメンドを実現させることで、個人の経験値に依存せずとも適切な判断のもと、リハビリを行えることを目指します。

【沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社 × 株式会社ソフトビル】

旬の入荷情報をあなたにだけ届けます

生産農家と消費者を繋ぐ新デジタルマーケット

直売所を一般的なスーパーマーケットと比較した場合、「鮮度が高い」「値段が手ごろ」「農家が見える化されている」などの強みがある一方で、「商品数が少ない」「欠品が多い」などの弱みがあります。しかし直売所は、生産農家自ら値決めて販

売できるため、生産農家の収益率が高く魅力的な販売先です。直売所を軸に農家と消費者をデジタルでつなぐことで、直売所のブランド力を活かした販売方法を構築し、地産地消の促進と生産農家の所得向上を目指します。

【沖縄セルラー電話株式会社 × H2L株式会社 × 株式会社プラズマ】

～障がいを持つ方の就業機会の拡大を目指し～

遠隔用ヒューマン・インターフェースと遠隔就業システムの開発

高齢化や人手不足に困窮する農業や、コロナ禍における接客制限に苦しむ飲食業などの人的リソースの課題を解決する手段として、インターネット通信経由の制御機能を付加したIoT機械を用い、遠隔用ヒューマン・インターフェースの開発を

行います。テクノロジーの進歩により、障がい者の社会参画機会が増えていることや、若年無業者などの潜在的な労働人口の掘り起こしが国の命題となっている昨今、遠隔就業システムがその一助となるか実証しました。

【沖縄電力株式会社 × OriginWirelessJapan株式会社 × 株式会社インスパイア × ジャパンインテグレーション株式会社】

沖縄から世界へ「みまもり」新時代を築く

スマートWi-FiセンシングによるAIみまもり・AI留守番

OriginWireless社の特許技術を活用したAIによる「高齢者みまもり」「子供帰宅通知」「お留守番」サービスのシステム・アプリケーション開発を行い、単身高齢者世帯の増加、女性の社会進出、共働き世帯の増加などの社会課題への対応を促進する

サービス提供を目指すため、スマートWi-FiセンシングによるAIみまもり、AI留守番の簡易版サービスの構築および実証を介した事業性・実現性・ニーズ調査を実施しました。

過去の実証事業

IT活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業

平成31年度

【株式会社JTB沖縄 × 株式会社オプテージ】

スマホとQRコードで観光客の県内周遊を促進し行動を分析

O2Oデータドリブン観光プラットフォームによる顧客価値最大化

沖縄県を訪れる観光客が年々増加する中、観光客が県内のどんなスポットをどのようなルートで回っているかを把握する手段が求められています。本事業ではスマホとQRコードを活用し、紙媒体(オフライン)とWebサイト(オンライン)を組み合わせ、観光客が旅行中にスタンプラリーやルーレット、クー

ポンを気軽に利用できるパッケージを提供。観光客の県内周遊を促進するとともに、その行動データを蓄積・分析し、より魅力的な旅行商品やサービスの開発、県内観光事業者の集客増大につなげていきます。

【アイ・ムーヴ株式会社 × 沖縄ツーリスト株式会社 × 株式会社ライズホールディングス】

外国人観光客が使うレンタカーの現在地をGPS端末で追跡

レンタカー位置情報リアルタイム取得システム活用事業

インバウンドの増加に伴い、沖縄県でレンタカーを利用する外国人観光客が増え、事故や故障、道に迷ったなどのトラブルが多発しています。レンタカー会社や保険会社がそれらにいち早く対応するには、レンタカーの位置情報をリアルタイムに把握する仕組みが必要です。本事業ではレンタカーにGPS端

末を設置し、移動ルートを追跡するシステムを構築。トラブル発生時には車の現在地を即座に特定し、適切な対応が行えるようサポートします。同時に移動履歴と利用者属性の統合・分析も行い、ビッグデータとして活用していきます。

【NO MARK株式会社 × 株式会社かりゆし】

フロントスタッフの案内業務をAIスピーカーとWebアプリで代行

AIスマート・スピーカーによるホテル宿泊者の利便性向上とホテル業務の効率化

国内外からの観光客が増加の一途をたどる今、沖縄のホテルで大きな問題となっているのが人材不足です。中でも多言語対応が可能な人材は圧倒的に不足しており、ホテルの稼働率を低下させる一因ともなっています。そこで本事業では、AIスマート・スピーカーとWebアプリを活用し、多言語対応の

コンシェルジュサービスを開発。宿泊者からの問い合わせに対し、AIスマート・スピーカーやWebアプリが初期対応を行うことで、ホテルスタッフの負担が軽減され業務を効率化でき、宿泊者の利便性と満足度の向上につながります。

【富士通Japan株式会社】

外国人観光客に適切な医療を迅速に提供できる翻訳サービス

多言語音声翻訳端末による外国人患者向け県内病院支援事業

近年、沖縄県では外国人観光客が急増していますが、それに伴い、滞在中の外国人がケガや急病で県内の病院を受診する機会が増えています。医療通訳コールセンターを設置している病院もありますが、夜間は特定言語の担当者が不在だったり、医療の専門用語を十分に通訳しきれなかったりなど、さまざま

課題がありました。それらを解決するため、本事業では医療分野を強化した多言語音声翻訳端末を開発。院内に設置することで、医療スタッフと外国人患者との意思疎通をスムーズにし、適切でスピーディーな治療の提供を実現します。

【株式会社セキュアイノベーション × 有限会社知念産業】

ミキサー車をセンサーで監視し、一歩先のメンテナンスを実現

ミキサー車の故障予測・状態監視サービス

県内の中小生コン会社では、生コンを運ぶミキサー車の年式が古くなってきており、故障の頻度や可能性が高くなっています。生コンを出荷中にミキサー車が故障すると、生コンがドラム内で固まって納品できなくなる上、ドラムやミキサー車本体の買い換えが必要になる場合もあり、多額の経費が生じ

るリスクがあります。本事業ではミキサー車に音・揺動・温度などのデータを収集するセンサーを取り付け、そのデータをAIを用いて解析する仕組みを開発。故障の予兆をいち早く発見し、故障が起きる前のメンテナンスにつなげます。

【合同会社トキニライド × 株式会社ハヤト・インフォメーション】

認知症による道迷いを自動販売機が発見し、保護者にLINEで通知

地域を見守る「ミマモライド」プロジェクト

高齢化が進む中、認知症の方の道迷いが増えており、その捜索は家族や地域にとって大きな負担となっています。本事業では、自動販売機と身近なITツールを活用した見守りシステムを構築。タグ(発信器)を身につけた認知症の方が、センサーを内蔵した自動販売機の前を通過すると、保護者にLINEでアラート(通知)が

届き、本人の所在地をGoogleマップ上に表示します。本人が「今どこにいるか」が素早く把握できるため、少人数で短時間のうちに捜索でき、「認知症の方が外出しても問題ないまちづくり」を実現します。

平成30年度

【マギー株式会社】

中小店舗が消費者に直接販促できて売上UPが期待できる

IoT端末「Monmag」を店舗設置したコンシューマーマーケティング事業

大手の流通企業はチラシや広告など、消費者に直接訴えかける販促手段を用いることができますが、中小店舗は経費の問題などからこうした手段を活用することが困難です。そこで、IoT端末やスマホを利用して中小店舗でも顧客に直接販促が行えるようにしたのが本事業です。「MyShop」と呼ばれるこのシステムを利用すると、消費者のスマホに登録した店舗からクーポンや割引券などのお得情報、キャンペーン広告などが

配信され、ポイントも貯めることができます。マギー(株)の母体となった株式会社アイディーズは全国約1,500社の流通企業と取引があり、マーケティング事業を行っています。それを背景に、消費者に対して直に行うマーケティングを模索し、MyShopが開発されました。今後、利用する店舗での売上増が期待されます。

【株式会社プラズマ × 琉球飼料株式会社】

養豚業界における労働者の大幅削減と利益向上をサポート

IoT×クラウドAIを用いた豚肥育管理システムの実証

沖縄県において豚肉は食文化の基盤として重要な役割を果たしています。本事業はその生産者をサポートして現場の労務負担を軽減する一方、管理を効率化し、生産性を上げることを目指します。

【株式会社okicom × 株式会社NTTドコモ】

ドローンで果実農家の労働負担軽減と収益性向上を図る

ITを活用した果実栽培の効率化及び高度化支援サービス開発事業

本事業はドローンおよびIT技術を活用して果実農家の労働負担を減らし、収益性を上げ、ひいては果実栽培の担い手を増やすことが目的です。ドローンでカラスを追い払う、果実の色を認識して生育状況を把握する、新芽を確認することで病害虫対策に役立てるなどの機能確立を目指します。

過去の実証事業のご紹介

アジアITビジネス活性化推進事業

IoT利活用促進

令和2年度

【アイ・ムーヴ株式会社 × 沖縄ツーリスト株式会社 レンタカー部 × 株式会社デンソーテン】

安全・安心で快適なレンタカーの旅をサポート

通信型ドライブレコーダーを活用した沖縄レンタカー動向分析

沖縄県では、外国人観光客のレンタカー利用の増加に伴い、当該利用者による交通事故や違法駐車などのトラブルが増加傾向にあります。また、人口増加と観光需要の増加に伴う慢性的な交通渋滞は、沖縄の観光地としての魅力を損なうだけで

なく、県民の生活にも悪影響を与えています。本事業では通信型ドライブレコーダーをレンタカーに搭載。そこで取得されるデータを活用し、ポストコロナに向けた沖縄県の安全・安心で魅力的な観光地づくりを支援します。

【株式会社OTSサービス経営研究所 × 株式会社うむさんラボ】

新たな観光スタイルの創造、安全・安心に加え労働生産性向上支援

IoT技術を活用した混雑状況リアルタイム可視化DX推進事業

ウィズ・ポストコロナ時代において、観光拠点には三密回避が求められています。本事業では、ホテルや飲食店における顧客の入退店データを収集し、混雑状況をリアルタイムに配信するサービスを実証するとともに、収集データの蓄積と分

析をしました。本サービスにより、来客(需要)の平準化を図り、顧客・スタッフ双方の安全・安心の担保だけでなく、観光拠点における人的リソース最適化による生産性向上の支援を事業目的としています。

【株式会社ゆがふホールディングス × 株式会社ゆがふファシリティ × 株式会社前田産業】

既存設備を活用して商業施設の運営をアシスト

監視カメラ画像による商業施設の人流量計測と活用

コロナ禍の中、会社・学校など人の集まる場所において感染症予防の対応が求められています。商業施設においても来店されるお客様とスタッフの安全・安心を守るため、感染症予防対策の重要性が高まっています。本事業では、本部町にあ

る商業施設(ハナサキマルシェ)の監視カメラ映像から人物像分析システムで人物を検出し、視覚化・数値化することで、来客数や人の流れを把握し、「安心対策の徹底+周知」「安心環境の創出」を目指します。

【株式会社ソルティスター】

停まらない稼働、落とさない生産性、増やさないコスト

工場生産ラインにおけるチョコ停検知システム

製造業などの現場で、自動運転中の製造設備が数分停止してしまう「チョコ停」は、頻発すると販売機会損失が大きくなってしまいます。自動化されたラインでのチョコ停だけでなく、人手+機械を使った製造現場でも問題になっています。本事業

では、工場での監視カメラ・センサー・設備から各種データを収集・分析し、システムティックにチョコ停を監視、発生時の証跡(データ・映像)を確認できる仕組みの開発・実証を行いました。

平成31年度

【日本電気株式会社 × 株式会社OTSサービス経営研究所】

国際通りの“人の流れ”を24時間観測し、人流データを蓄積

国際通り人流分析

観光振興や街の活性化に取り組むうえで、継続的に取得した膨大な人流分析データは非常に重要な情報です。本事業では国際通り沿いのビルにカメラを設置し、人流分析ソフトウェアを用いて通行人数などを自動的に24時間観測。そのデータを数値化

して、沖縄県IoTプラットフォームに蓄積します。将来的にはデータの分析による効果的な観光施設や、マーケティングへの活用を目指します。

【株式会社オーシーシー × 沖縄通信ネットワーク株式会社】

水道検針業務を自動化して水道事業の経営を効率化

水道スマートメーターによる新しい水道検針サービスの実証

現在の水道検針業務では、検針員が指定日に現場に赴き、水道メーターの指示数を読み取る必要がありますが、悪天候で現場に行けない、建物の敷地内に入らずメーターに近づけない、数値の入カミスが起きるなど、さまざまな問題があります。

本事業では、従来のアナログメーターをスマートメーターに交換し、自動検針した指示数を業務システムへ連携。検針業務を省力化するとともに漏水発見や需要予測を可能にし、水道事業の経営効率化を図ります。

【株式会社NTTドコモ × 佐敷中城漁業協同組合 北中城支所】

ICTブイで環境データを取得し、アーサの最適な栽培方法を確立

アーサ(ヒトエグサ)生産性向上のためのICT推進事業

沖縄特産品の一つであるアーサは、近年、健康食品として需要が増加傾向にありますが、収穫量は栽培場所や生産者、年によって変動するうえ年々減少傾向にあり、加工業者の設備も効率的に稼働できていません。本事業では海上にはICTブイを、陸

上には気象センサーを設置し、アーサの収穫量に影響を与えると思われる環境データを取得して、沖縄県IoTプラットフォームに蓄積。それらのデータを分析し、最適な栽培方法の確立を目指します。

【NECソリューションイノベータ株式会社】

顔の特徴から来場者を特定し、施設内での滞在時間を把握

沖縄美ら海水族館来場者の導線分析

県内有数の観光スポットである沖縄美ら海水族館は、年間来場者数が約360万人にのぼり、日によっては相当の混雑が発生しています。しかし現時点では、来場者の滞在時間や導線の分析ができておらず、運用改善につながる効果的な施策が

取られていません。本事業では、館内に複数台のカメラを設置して、来場者の滞在時間や属性を分析。混雑緩和対策や、客層に合わせたイベントの実施などを可能にし、顧客満足度や売り上げの向上につなげます。

【NECソリューションイノベータ株式会社 × パラマウントベッド株式会社】

要介護者の睡眠状況を遠隔からリアルタイムにチェックできる

在宅介護者向け睡眠状況見える化サービス

高齢化により在宅介護が増加する中、独居や高齢者のみの世帯に対する「見守り」の重要性が高まっています。しかし一方で、別居する家族や広域を担当する訪問介護事業者にとっては、見守りによる負荷の増大が大きな課題となっています。本事業

では要介護者のベッドにセンサーを設置し、睡眠状態のデータを沖縄県IoTプラットフォームに蓄積。家族や介護事業者が遠隔でデータを確認できる仕組みを提供し、安心で効率的な見守りを実現します。

【沖縄電力株式会社 × 日本電気株式会社 沖縄支店】

通学路の電柱に防犯カメラを設置し、交通事故の危険度を推定

電柱利活用による防犯カメラを活用した交通流計測

沖縄電力と日本電気は、沖縄電力が所有する電柱に防犯カメラを設置し、交通事故や犯罪・迷子・徘徊といった道路上でのトラブルを未然に防ぎ、安全・安心な街づくりを実現する「見守りサービス」の検討を進めています。今回は、通学路にお

ける交通事故の危険度を推定する実証実験を実施。交通量の多い通学路の電柱にカメラを設置し、車と人の交通量を24時間計測して、AIによる映像解析を行いました。

平成30年度

■海ぶどう養殖効率化

海ぶどう養殖用水槽にカメラを取付け、画像データを取得し、その分析により、成長度合いを自動的に判断するシステムを実証。

■マラソン大会運営効率化

コース上の温度、湿度データやドクターランナーの位置データ、先導車カメラからの映像をWeb上で配信し、運営の効率化を図るシステムを実証。

■観光施設人流情報収集

道の駅にカメラを設置し、来場者の人数・性別・年齢などの属性情報を取得、分析するシステムを実証。

■建設現場作業員安全管理

作業服にセンサーを取付け、作業員のバイタルデータを収集し、体調の変化などを管理者へ通知するシステムを実証。

過去の実証事業のご紹介

金融関連ビジネスモデル創出促進事業

令和2年度

【株式会社沖縄銀行】

地域が潤うエコシステムを創出するデジタルギフト券

デジタルギフト券「e街ギフト」による消費促進実証事業

沖縄県内の金融サービスのデジタル化やキャッシュレス化を促進し、県内事業者が利益を得やすいエコシステム(利益が県外に流出しにくい仕組み、安価な手数料の実現、導入ハードルの低減など)を構築するため、デジタルギフト券「e街ギフト」の

提供を開始し、県内の市町村に対してプレミアム商品券やふるさと納税の返礼品として活用を提案します。また、「おきぎんStarPay」加盟店での利用による消費促進の実証と検証を行いました。

【株式会社スプリングナレッジラボ】

感謝を循環させよう

人とつながるコミュニティポイントアプリケーションの開発と実証

地域通貨の一種であるコミュニティポイントをデジタル化し、スマホなどのデバイスを使って受け渡しをすることで発行・管理のコストを下げ、手軽に導入できるようにします。また、つながりを可視化することで利用を促す機能を提供します。

このサービスの提供により、自治体などの組織だけでなく町内会や企業、学校、仲間のような小さな集団単位で気軽に導入したり、独自の制度を作り運営したりすることも可能となり、ボトムアップで地域活性化を目指します。

平成31年度

【アビームコンサルティング株式会社】

イベントマネジメント×キャッシュレス決済による業務負担削減・売上向上の実現

金融サービスによるイベントビジネスの消費促進・合理化事業

少子高齢化が進行する中、経済波及効果の高い観光産業は重要な成長産業として注目が高まっています。観光需要を取り込み、地域活性化などの効果を得るためには、ICT (Information and Communication Technology) を多面的に活用する「スマートツーリズム」などの実現と、個人の嗜好性に応じたマーケティ

ングが重要です。本事業ではイベントビジネスにおける課題解決を目的に、チケットングや販売・運営管理などを含め、「全体最適」によって利益拡大を実現するサービスの構築を目指し、体験型観光施設「むら咲むら」と共同でイベントマネジメントシステムの実証を行い、その効果を検証しました。

経済金融活性化特別地区の概要

対象産業(特定経済金融活性化産業)



○金融関連産業

- ① 銀行業、無尽業又は株式会社商工組合中央金庫若しくは株式会社日本政策投資銀行の行う事業
- ② 農林中央金庫、信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫又は労働金庫連合会の行う事業
- ③ 農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会又は共済水産業協同組合連合会の行う信用事業及び共済事業
- ④ 貸金業、クレジットカード業若しくは割賦金融業、住宅専門金融業又は証券金融業
- ⑤ 金融商品取引業又は確定拠出年金運営管理業
- ⑥ 信託業又は信託契約代理業
- ⑦ 短資業又は金融商品取引所の行う事業
- ⑧ 生命保険業、損害保険業、保険媒介業又は保険代理業

⑨ 金融商品及び金融サービスに関し、計算を行う業務又は電子計算機に関する事務を行う業務に係る事業(電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保守又はプログラムの設計、作成、販売若しくは保守を行う業務に係る事業を含む)

⑩ 金融商品及び金融サービスに関し、照会若しくは相談に応じ、情報を提供し、又は勧誘する業務に係る事業

⑪ 金融商品及び金融サービスに関する文書、証券その他の書類の作成、整理、保管、発送又は配送を行う業務に係る事業

⑫ 現金、小切手、手形又は有価証券を整理し、その金額若しくは枚数を確認し、又はその保管を行う業務に係る事業

⑬ 上記の事業に係る施設の設置若しくは運営を行う業務に係る事業又は上記の事業を営む者若しくは新たに営もうとする者の業務を支援する業務に係る事業

⑭ 金融商品取引所の委託を受けて行う上場適格性審査業務に係る事業



○情報通信関連産業

情報通信産業振興地域の対象事業



○観光関連産業

① 宿泊業 ② 娯楽業



○農業・水産養殖業

① 農業 ② 水産養殖業



○製造業等

① 製造業 ② 経営コンサルタント業

税の種類		対象要件	優遇措置の概要
国税	①法人税(所得控除)	平成26年4月10日以後に特区内に設立された法人で、事業認定を受けた青色申告法人 認定要件 ①特区内に本店又は主たる事務所を有すること ②主として対象産業を営むこと ③常時使用する従業員の数が5人以上であること ④事業計画が適切であると認められることなど	「対象法人の所得 × 40% × 特区内従業員割合」に相当する額を損金算入 ※特区内従業員割合 = 特区内従業員数 / 全体の従業員数 ※適用期間: 対象法人設立の日から10年間 ※投資税額控除、特別償却との選択制
	②法人税(投資税額控除)	特区内において下記の対象産業用設備を新・増設した青色申告法人 ①減価償却資産の取得価額の合計額が1,000万円を超えるもの	機械・装置及び特定の器具・備品の取得価額の15%、建物及びその附属設備の取得価額の8%を法人税額から控除 ※取得価額の上限額: 20億円 ※税額控除の上限額: 法人税の20%(4年間の繰越控除可能)
	③法人税(特別償却)	②機械・装置、特定の器具・備品の取得価額の合計額が100万円を超えるもの	機械・装置及び特定の器具・備品の取得価額の50%、建物及び附属設備の取得価額の25%を特別償却 ※取得価額の上限額: 20億円
	④所得税(エンジェル税制)	下記の要件を満たすことについて、県知事の指定を受けた法人 指定要件 ①所得控除に関する県知事の認定を受けていること ②中小企業者であること ③未登録・未上場の株式会社であること ④大規模法人及びその子会社等の所有に属さないことなど	対象法人へ投資を行った個人に対する優遇措置 1. 指定会社へ投資した年(①と②の選択制) ①「投資額 - 2,000円」を総所得金額から控除 ②投資額を他の株式譲渡益から控除 2. 指定会社の株式を売却した年 売却により生じた損失を他の株式譲渡益と通算(3年間の繰越可能) ※通常のエンジェル税制の要件を緩和(研究者等人数要件や赤字要件なし)
地方税	事業税		新・増設から5年間で、新・増設に係る事業税の課税免除
	不動産取得税	特区内において1,000万円を超える対象産業用設備を新・増設した法人	対象産業の用に供する建物及びその敷地である土地に対する不動産取得税の課税免除
市税	固定資産税	特区内において下記の対象産業用設備を新・増設した青色申告法人 ①減価償却資産の取得価額の合計額が1,000万円を超えるもの ②機械・装置、器具・備品の取得価額の合計額が100万円を超えるもの	新・増設した対象産業の用に供する土地、家屋及び機械・装置に対する固定資産税の5年間の課税免除

※「①所得控除」「②投資税額控除」「③特別償却」は選択制